# 地震動評価 データ入力ミス

## 電源開発 大間原発 断層深さ3000メートルを3メートルに

電源開発は24日、大間原発（大間町）の新規制基準適合への審査会合で、地震動評価でデータ入力にミスがあったと明らかにした。3千㍍とすべき断層の深さを3㍍としていた。原子力規制委員会は「極めて重大な事案」と指摘。耐震設計の目安となる揺れ（基準地震動）の設定に影響する可能性もある。

誤った資料は2021年6月以降の審査会合やヒアリングで使用。震源を特定して影響を調べる内陸地殻内地震のうち、敷地北方の活断層「F－14断層」と、仮想の隆起再現断層の評価で間違ったデータを入力した。断層全体を浅く設定して評価していた。

同社は解析を外部の専門業者に委託。入力数値を記載したシートには深さ3㌔と書かれていたが、委託先の担当者がプログラムにデータを手動で打ち込む際、3㍍と入力していた。本来は単位を直して3千㍍とする必要があった。

昨年12月のヒアリングで、原子力規制庁の審査官が計算方法によって地震動評価に差があると指摘。社内調査を行い、今年1月に入力ミスが判明した。

電源開発はこの日の会合で、地震動や津波、地下構造の分野で同様のミスがないか、3月中旬をめどに過去の審査資料を点検すると説明。次回会合で結果と再発防止策を示すとした。

規制委側は「謙虚な姿勢が足りず、自分たちでミスを見つけられなかったことは遺憾だ」と厳しく指摘。杉山弘泰副社長は「社として深く反省している」と陳謝し、資料をチェックする品質保証体制の見直しに取り組む考えを強調した。（岩淵修平）

2022/02/25 デーリー東北

# 「原子力利用 追い風」

## 下北4市町村長

原発の最大限活用を明記した「GX（グリーントランスフォーメーション）実現に向けた基本方針」の閣議決定を受け、原子力施設が立地する下北の4市町村長は10日、原子力利用の追い風となる―などと評価した。

4人は県庁で行われた要望活動後に報道各社の取材に応じた。大間町の野崎尚文町長、東通村の畑中稔朗村長は、閣議決定が「追い風になる」とし、長期停止している原発の稼働、建設工事の早期再開に期待した。畑中村長は「原発の再稼働から最終処分まで、本来、国が前面に立って取り組むべきことが、あらためて表記された」とし、GXは電気の安定供給とカーボンニュートラルには欠かせないと強調した。

核燃料サイクル施設が立地する六ケ所村の戸田衛村長は、国の説明を受けていないとして直接的なコメントを避けつつ、エネルギー政策が頓挫しないよう「世界の最新技術を将来の政策に生かしてほしい」と国に注文した。

むつ市の宮下宗一郎市長は「GXは世界の大きな潮流。どうビジネス展開するかは今後、日本が世界で浮上する鍵となる。環境対策やGXは先進的に下北から取り組むべきだ」と述べた。（加藤景子）

2023/02/11 東奥日報

# 核燃税の交付金配分

## 「25%程度」県に要請

原子力立地4首長

原子力施設が立地する下北の4市町村長は10日、立地・周辺自治体への交付額が定額30億円となっている県核燃料物質等取扱税（核燃税）交付金を巡り、配分を「税収の25%程度」に見直すよう、あらためて県に要請した。東日本大震災以降の地域経済の落ち込みが、県が見直しの検討条件とする「環境変化」に当たると指摘。交付金の一部を原子力防災対策や災害対策にも充てるよう求めた。

宮下宗一郎むつ市長、戸田衛六ケ所村長、野崎尚文大間町長、畑中稔朗東通村長が県庁を訪れ、柏木司副知事に要請書を手渡した。

柏木副知事（中央）に要請書を渡す4市町村長

直近の2021年度の県核燃税収入は約194億円で、25%の交付とすると約48億円となる。宮下市長は、県の核燃税収入が増える中、さまざまな地域課題がある市町村への配慮が必要だ―とし、「地域の景気、経済を下支えできるよう配分を見直してほしい」と訴えた。

柏木副知事は「県としては全体の地域振興に目配りしないといけない」と理解を求めつつ、新型コロナウイルスの影響で開催できていなかった4市町村との勉強会で交付金に関する議論を深めることが重要との見解を示した。

4市町村はほかに、国に対する要請活動に知事が同席すること、立地自治体に配慮した企業誘致を行うことを要請した。

4市町村にはこれまで、三村申吾知事がほぼ対応していたが、県によると同日は予定があり出席できなかったという。（加藤景子）

2023/02/11 東奥日報

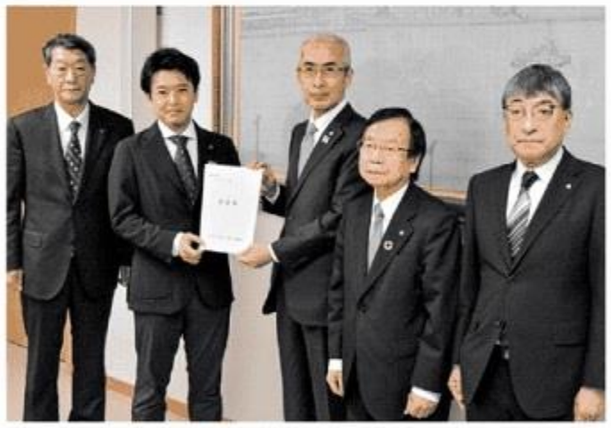
# 核燃交付金「配分増額を」

## 青森県内原子力施設立地4市町村長 県に見直し要望

原子力関連施設が立地するむつ、大間、六ケ所、東通の4市町村長は10日、青森県に対し、核燃料物質等取扱税（核燃税）交付金の立地地域への配分見直しなどを要望した。柏木司副知事は「制度の在り方、使われ方を含めて勉強会という形で議論を深めたい」と述べ、意見交換が必要との考えを示した。

核燃税は県が原子力施設に課税し、このうち定額30億円を立地・周辺15市町村に配分しているが、4市町村長は県税収の25%程度の配分を求めている。県と市町村は勉強会を開く方向で2020年2月に合意していたが、新型コロナウイルス禍で見送っていた。

4市町村長が県庁を訪れ要望書を提出。むつ市の宮下宗一郎市長は、県内の他の地域に比べて下北は経済指標が落ち込んでいると指摘。



柏木司副知事（中央）に要望する原子力関連施設の立地4市町村長＝10日、青森県庁

# 宮下氏フリップ封印？

## 知事選控えず 波風立てず

定番の「フリップ」を封印？―。10日に核燃税交付金などの要望で、原子力関連施設が立地する首長と青森県庁を訪れたむつ市長の宮下宗一郎氏。過去には県側をヒートアップさせるほどフリップボードを使って厳しく追及してきたが、今回は出番なし。自身が立候補を予定する知事選が3カ月後に控える中、この日の会談は終始落ち着いたムードとなった。

宮下氏は立地4市町村や下北地域5市町村の首長による要望で、たびたびフリップを提示。特に同交付金に関しては、他県の配分状況や地域の経済状況を…の算定方法…

ただ、…く柏木司副…日は資料を…交付金の配…たどったが…は明らかに…向きな受け…ピリピリし…かった。

フリップ…とについて…たいという…やりとりし…した宮下氏…ず知事選に…思惑もに…

2023/02/11 東奥日報

# 東通原発資料ミス

## 「審査 遅延しない」

東北電・青森支店長

東北電力の沼畑秀樹・執行役員青森支店長は8日、青森市内で開いた定例会見で、昨年12月に発覚した東通原発1号機（東通村）の審査資料ミスを巡り「審査全体の大幅な遅延につながるものではない」との認識を示した。近く開かれる原子力規制委員会の審査会合で再発防止策などを説明する。規制委に提出した資料で地質調査のデータ写真や記録の添付ミス、誤記が見つかっていた。

東北電は、審査合格後に行う安全対策工事の完了目標を2024年度としているが、東通原発の安全審査は地震・津波の審議が長期化している。沼畑支店長は、設計の目安となる基準地震動と基準津波を23年度の早い時期に説明するべく準備している―とのスケジュールをあらためて示しつつ、「できる限り早く審査を終えることができるよう効率的な説明に努める」と語った。

また、原発の運転延長に対して「一律の制限ではなく科学的、技術的な見地から個々の原発ごとに判断されるのが望ましい」との見解を述べた。東通原発の延長については再稼働が最優先として直接的な言及は避けた。

# 中間貯蔵施設の事業変更を許可

## 規制委

原子力規制委員会は8日の定例会合で、むつ市のリサイクル燃料貯蔵（RFS）が申請していた使用済み核燃料中間貯蔵施設の事業変更を許可した。耐震設計に用いる基準地震動に、規制委が策定した地震モデルに基づく地震動を追加する内容で、規定に適合していると認めた。

規制委は2021年、過去に起きた89の内陸地殻内地震の記録から策定した「標準応答スペクトル」を評価するよう指示。RFS